

第33期 決算公告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社 フードプラス・ホールディングス

本決算公告に記載の金額は、表示単位未満の端数、比率について切捨てして表示しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	157,760	流動負債	502,480
現金及び預金	47,987	短期借入金	200,000
関係会社未収入金	33,418	1年以内返済予定長期借入金	200,000
関係会社立替金	68,610	未払金	31,629
未収入金	1,170	未払費用	37,024
前払費用	5,863	未払法人税等	391
その他	711	未払消費税	25,190
固定資産	3,189,903	賞与引当金	5,982
有形固定資産	688,383	その他	2,263
建物	245,445	固定負債	2,569,422
土地	433,494	長期借入金	2,559,000
その他	9,443	資産除去債務	7,032
無形固定資産	8,939	その他	3,390
ソフトウェア	8,939	負債合計	3,071,903
投資その他の資産	2,492,580	(純資産の部)	
関係会社株式	188,188	株主資本	275,760
関係会社長期貸付金	2,270,000	資本金	50,000
繰延税金資産	10,095	資本剰余金	8,625
その他	24,296	資本準備金	8,625
		利益剰余金	217,135
		その他利益剰余金	217,135
		別途積立金	250,000
		繰越利益剰余金	△32,864
		純資産合計	275,760
資産合計	3,347,663	負債・純資産合計	3,347,663

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

(a) 賞与引当金

当社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、関係会社からの経営指導料であり、経営指導料においては、関係会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益と費用を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又サービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

(a) 担保に供している資産

現金及び預金	47,972 千円
建物	205,620 千円
土地	433,494 千円
計	687,087 千円

(b) 担保に係る債務

短期借入金	200,000 千円
1 年以内返済予定の長期借入金	200,000 千円
長期借入金	2,559,000 千円
計	2,959,000 千円

(2) 有形固定資産の取得価額から控除している減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	427,761 千円
その他	44,643 千円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

建物	81,104 千円
----	-----------

(4) 財務制限条項

当社が締結しております金銭消費貸借契約(残高 2,959,000 千円)について財務制限条項が付されております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生事由は、税務上の繰越欠損金及び賞与引当金です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱庄屋フード システム	所有 直接100%	役員の兼務	経営指導料の受取 (注)1	289,690	関係会社未収入金	31,867
				店舗他家賃の受取 (注)2	66,780		
				資金の貸付	-	関係会社長期貸付金	2,270,000
				利息の受取	41,133		
				経費の回収	6,395	関係会社立替金	61,282
子会社	㈱ハルフード システム (注)5	所有 直接100%	—	経営指導料の受取 (注)1	8,750	関係会社未収入金	-
				事務所家賃の受取 (注)2	420		
				資金の貸付	-	関係会社長期貸付金	-
子会社	㈱庄屋フーズ& ライフ	所有 直接100%	役員の兼務	利息の受取	5,197		
				経営指導料の受取 (注)1	16,320	関係会社未収入金	1,551
				事務所家賃の受取 (注)2	600		
				経費の立替	7,021	関係会社立替金	7,327
				担保受入れ (注)3	-	長期借入金	2,559,000
						1年以内返済予定長期借入金	200,000
						短期借入金	200,000

(1) 子会社及び関連会社等取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社が受託した業務内容等を勘案した上で、受託契約金額について協議の上決定しております。
- (注)2. 近隣相場等の市場価格を勘案して、協議の上決定しております。
- (注)3. 当社の金融機関からの借入について、担保提供を受けています。なお、それに伴う担保提供料の支払いは行っておりません。
- (注)4. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注)5. 2021年9月1日に㈱庄屋フードシステムに吸収合併しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 384,603円 1銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △141,168円 38銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

8. 当期純損益金額

当期純損失額 101,217千円